

平成25年度第1回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

1 日時

平成25年5月1日（水） 午前8時56分から午前11時46分

2 場所

青梅市役所 2階 205会議室

3 出席者

[出席委員]

榎本晶夫委員長	押切重洋委員	楢島幸子委員
平楽茂委員	並木一治委員	中川般夫委員
水村美穂子委員	中島邦彦委員	廣金成喜委員
濱口正幸委員		

[出席青梅市職員]

竹内青梅市長以下10名

4 議事概要

- (1) 市長あいさつ
- (2) 委員長あいさつ
- (3) 報告事項

青梅市行財政改革推進プラン（平成25年度－平成29年度）の概要について

【企画部長説明】

外部評価を受けた市の対応結果について

【行政管理課長説明】

平成25年度青梅市当初予算の概要について

【財政課長説明】

第6次青梅市総合長期計画の概要について

【企画調整課長説明】

- (4) その他

平成25年6月30日で任期終了。委員の改選を進める。

5 主な質疑・意見等

○青梅市行財政改革推進プラン（平成25年度－平成29年度）の概要について
《質疑》

- [Q] 提言の「補助金交付団体への退職職員登用には慎重を期す」について、「市側は斡旋しておらず、それぞれの団体が採用している」と回答しているが、それぞれの団体は公募を行っているのか。結果として、市のOB・OGの方が採用されるのは構わないが、採用の段階で入口がオープンになっていなければ、補助金との関係が何かあるのではないかと推測されかねない。
- [A] 補助金交付団体は、基本的にそれぞれの団体に職員採用を行っている。市の職員について、市に照会が来ることはなく、それぞれの団体が理事会や評議会の中で退職職員の採用について、それぞれの団体の考え方で行っていると推測するが、把握はしていない。
- [Q] 市を定年退職する方については、再任用の意向以外は一切関与しないのか。
- [A] 夏に、年度末に退職を迎える職員の再任用への意向調査を実施し、それをもとに人事計画等を立てている。再任用を希望しない職員については関与していない。
- [Q] 25年4月から施行された高年齢者雇用安定法について、どのような考えか。
- [A] 公務員の定年延長については先送りになっているため、現行の再任用制度の中で運用していこうと考えている。情報収集には当たっている。
- [Q] 職員採用試験について、地方公務員法第20条の中に「競争試験の目的及び方法」として条文がある。青梅市は、条文の中のどの項目を採用試験の中で行っているのか。成績は点数化しているのか。
- [A] 第20条の規定内容については全て実施しており、論文や面接を含め、点数化している。
- [Q] 職員採用試験における面接を複数回実施するなど、面接試験の比率を上げてもらいたい。
- [A] 青梅市で行っている面接試験は、全ての2次試験受験者に対して市長と副市長が直接面接して好ましい採用者を選考していると考えているため、現段階では複数回の実施については考えていない。
- [Q] プラン No. 7「各種審議会等における委員公募制、会議の公開、審議内容等の公表の推進」において、女性委員構成率が毎年1%ずつ増えていく計画になっているが、1%ずつだと、登用に積極的でないと表しているようにも見える。青梅市の審議会等の数と現在の女性の登用率を知りたい。
- [A] 男女平等推進計画の進捗状況の取りまとめでは、平成24年4月1日現在で、行政委員会6、総員数39名のうち女性委員は1名、割合が2.6%。法律・条例で設置している附属機関32、総員数411名のうち女性委員は78名、割合は19.0%。要綱などにより設置している、その他審議会等39、総委員数610名のうち女性委員は156名、割合は25.6%。合計総員数1,060人に対し、女性委員数は235人、割合は22.2%。

- [Q] 女性委員の構成比率について、一定の比率を女性に割り当てるクォータ制を青梅市で採用する意思はあるか。そうでもしないと比率は上がってこないのではないか。
- [A] 男女平等推進計画を取りまとめており、その中でも各種審議会等への女性の参画という施策を掲げている。現在、審議会等で公募委員の枠を設ける際には、基本的には男女半数ずつになるような形での公募を実施している。
- [Q] プラン No. 27「福利厚生の効果的・効率的運用の推進」について、事務服の更新を福利厚生事業と位置付けているのか。全職員に支給しているのか。実態を知りたい。
- [A] 全職員に貸与している。今後、見直しの中で適切な表現に修正する。
- [Q] 市民から救急車で総合病院に運んでもらえないという話を聞いた。総合病院での救急対応について実態を知りたい。市立総合病院の建て替えの具体化について、救急を受け入れてもらえないのに、建て替えのために税金を払いたくないという市民の声もある。
- [A] 外来患者、入院患者ともに約半数が市民。救急隊から救命救急センターに連絡が入る際、総合病院の救急スタッフは、治療中の患者さんがいなければ原則全てお受けするスタンスで治療に当たっているが、実際、相当数の救急患者が来ているため、今の救急設備の中では、全てをお受けできない実情はある。病院の経費については、総合病院は西多摩の中核病院であるため、東京都に手厚い補助をもらえるよう要請している。
- [Q] 病院の質の向上や増員については考えているか。
- [A] 病院機能評価を受審し合格することが質の向上につながるため、総合病院では積極的に取り組んでいる。看護体制では、今の日本の制度にでいちばん手厚い7対1看護を行っており、全国自治体病院開設者協議会等々で優良病院として表彰されている。医師の確保についても大学と提携して充実を図っている。総合病院は西多摩地区で唯一、三次救急ができる病院であり、ひとつの市町村が持っている病院としては非常に高度な機能を持った病院である。

《意見・要望》

- ・人事委員会をめぐるところについては考え方に一貫性がないので、地方公務員法に立ち返って一度整理したほうがよい。
- ・提言の「(仮称)生活サポート員制度を検討」については、「青梅市債権管理適正化に関する指針」を補完するようなものであり、青梅市として税負担がなかなかできない方々の債権を市がトータル的に対応する相談窓口を作るべきではないか。それが結果的に収納率の向上につながると考えられる。滋賀県野洲市がモデル事業を行っているので、行政視察して理解を深めてはどうだろうか。
- ・女性委員の登用については、個別に増やす努力をしないと増えていかないと考えられるため、もう少し努力したほうがよい。
- ・事務服の貸与については、本当に必要があるのか、検討すべきだ。
- ・プラン No. 40「ストックマネジメントの推進」について、土木施設について触れられ

ていないので、ローリングする中で位置付けてもらいたい。

・提言「市内民間企業の給与水準実態調査の実施とこれを考慮した職員給与水準の抜本的な見直し」について、困難であると回答しているが、現に実施している自治体があるのだから実施困難という理由はなくやる気の問題だ。東京都の給与表に合わせると地域の民間企業の給与よりもずっと高い水準になってしまう。調査をすべきだ。

○外部評価を受けた市の対応結果について

《質疑》

[Q] 23年度の事務事業評価外部評価で取り上げられたシルバーピアについて、25年度末で契約が切れると言っていたが、広報4月1日号で生活協力員の募集を行っていた。外部評価時には市営住宅の活用等さまざまな方向性について議論したが、市として、現状のまま借上げ方式を継続するという意思決定をしたのか。何年契約なのか。

[A] 契約を見直し借上げ料を現状に照らして引き下げた。現在、15名入居していて、廃止することは困難のため、当面活用を継続する。今回の契約期間は10年間。

[Q] 地球温暖化対策機器設置費助成経費は、24年度と25年度では家庭向け補助金の金額に変更がない。行革プランには「家庭向け補助金の見直しをする」とあるが、どのような見直しを行ったのか。

[A] 昨今のエネルギー対策の動向の変化を鑑み、再生可能エネルギーを利用した機器への見直しという補助金の内容の見直しを実施した。予算規模には変わりはない。

《意見・要望》

・立川市では学校給食センターの老朽化に伴い、2つの共同調理場を統合・新設したという新聞記事を読んだ。その際、整備運営の手法をPFI方式にし、従来型の整備よりもトータルコストで約15%削減したとあった。青梅市でも、立川市の例を参考にして検討してもらいたい。

・指定管理者の導入の推進において、外部評価の対応結果・長期計画・行革プランの整合性が取れていない。行革プランの表現を精査してもらいたい。

○平成25年度青梅市当初予算の概要について

《質疑》

[Q] 性質別内訳の person 費の非常勤特別職報酬の増の中身を知りたい。

[A] 今年度行わる2件の選挙の関係で増加している。

[Q] 青梅市共同利用工場使用料の減額の算定根拠を知りたい。

[A] 3年に1度の評価替えに伴う土地評価額の下落および近隣の状況を勘案した結果。

[Q] 平成25年度に限り、4月以降の給料減額を目的として地方交付税が減額されたと思うが、person 費には反映しているか。

[A] 現時点では反映していない。

○第6次青梅市総合長期計画の概要について

《質疑》

[Q] 国立社会保障・人口問題研究所の取りまとめた青梅市の推計人口と、総合長期計画の人口が大幅に異なっており、後者の人口は（前計画と同様に）過大になっていると思われるが、どのように推計しているのか。計画人口が過大だと過大投資を招くことになる。

[A] 平成17年度および平成22年度の国勢調査の結果から、青梅市で独自に推計した。